

2012年の世界は「選挙イヤー」（グローバル）

1. 「選挙」が与える影響とは？

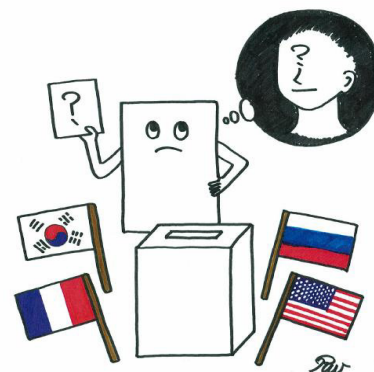
各国の「選挙」の結果は、政策運営、ひいてはその国の景気動向に大きな影響を与えます。過去の例では、「選挙」の前年に大規模な景気対策が決定されたり実施されたりすることがよくあります。これは、「選挙」が実施される頃に景気を安定させ、現職に有利な選挙結果を導く意味があるとも言われています。

2. 最近の動向

今年が「選挙イヤー」と呼ばれる理由は、世界経済に影響を与えそうな国の「選挙」が、この一年間は非常に多いからです。

3月にはロシア、4月～5月にかけてフランス、11月には米国、12月には韓国で、各国首脳の「選挙」が相次いで実施されます。

お隣の中国でも、今年の10月には、10年に一度の指導者層の交代が予定されています。また、今週末の14日には、台湾の総統選挙もあります。そして、欧州債務問題の発端となったギリシャでも、4月の下旬には総選挙があると見られています。エジプトでは6月までに、「政権崩壊後の初の大統領選挙」が実施される予定です。



3. 今後の展開

「選挙イヤー」の今年、世界中が最も注目するのは、米国オバマ大統領の再選の有無です。米国の憲法では、大統領は一度だけ再任(1期4年)することができます。戦後の大統領選挙の結果は、再選を目指した現職大統領は10回のうち7回当選、現職有利という結果になっています。ただし、「失業率の高止まり」や「財政再建に伴う歳出削減」など、今は現職のオバマ大統領に不利な要素が多いことも事実です。

そして、4月～5月にかけてフランスの大統領選挙が予定される欧州。去年はポルトガル・ギリシャ・イタリア・スペインと周辺国の首脳が軒並み交代しました。交代の主な理由は、各国の債務問題です。

投票行動の最大の決定要因と見なされるのは、どこの国でも「今現在の景気」です。債務問題による景気の低迷や悪化、そして大手格付け会社による国債の格下げなどは現職に不利にはたらく要素です。

今年2012年は、有権者の意識や行動と世界経済の動きが、強く連動する一年になりそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年01月04日【キーワード No.743】年初に見る2012年の「欧州経済」(欧州)

2011年12月16日【デیلیー No.1,175】最近の指標から見る米国経済(2011年11月)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社